

## 1 谷田川・牛久沼の水害対策について

### (1) 目的

2023年6月2日～3日に発生した豪雨による水害の実態及び原因を調査し、対応策を関係機関、地域住民と共に検討、提案し、再発防止を図る。

### (2) 活動時期

2023年6月～7月



### (3) 主な調査先

6月6日：取手市双葉地区、龍ヶ崎市八間堰、つくば市森の里

6月15日：取手市双葉地区、龍ヶ崎市八間堰

7月1日：つくばみらい市西谷田川堤防周辺

7月7日：茎崎町他五か町村土地改良区、取手市消防本部

7月11日：竜ヶ崎工事事務所

### (4) 活動内容

・水害発生箇所と周辺の地形を確認し、当時の状況を森の里、双葉地区の地域住民から聞き取った。双葉地区の住民からは、今回の水害発生より前から雨が降るたびに浸水の傾向があり、排水ポンプの能力が低下しているのではないかと取手市に対し改善を求めていることを伺った。

・茎崎村外五ヶ町村土地改良区及び取手市消防本部を訪問し、当時の写真、動画を視聴し、当時の状況を伺った。

・国土地理院の地図データを調査した結果、牛久沼の堤防に一部低いところがあることが分かり、ここから越水した可能性と、八間堰工事の今後の進め方、完了時期について確認するため、取手市議会議員、双葉地区住民、つくば市議会議員と共に竜ヶ崎工事事務所を訪問した。牛久沼八間堰の工事は、ゲートを外している半分だけを矢板で囲い、残るゲートの機能を使えるようにするため、水位を下げる作業を進めているとのこと。工事設計における矢板の設計の計算式について前後関係が分かる資料を要請した。

・国、県の降水量、河川水位データに欠損があり、計測器の改善と増設を県河川課に提案した。また、西谷田川の細見橋の水位計は危機管理型で過去のデータが確認できないため、他県の例を紹介してデータを保存するシステムへの変更を提案した。

### (5) 成果等

牛久沼越水対策検討委員会が開催され、堤防の地盤沈下が越水の原因だったことが判明した。堤防のかさ上げ工事と水位計、監視カメラの増設を決定した。また、これまで設定されていなかった牛久沼の暫定基準水位を設定し、一定水位に達したら周辺市町村にメール配信することになった。

## 2 つくば地域の公立高校不足について

### (1) 目的

子育て世代が急増しているつくば市で、通学できる公立高校が不足している問題の解決を図る。

### (2) 活動時期

2023年4月～2024年3月



### (3) 主な調査先

5月12日：つくばサイエンス高校視察

5月20日：荃崎高校訪問

8月5日：市民ホールやたべ、区長会谷田部支部「市長・県議を囲む懇談会」

9月2日：荃崎交流センター荃崎地区区会連合会「県議会議員活動報告会」

10月13日：つくば市総合交通政策課面談

10月31日：荃崎高校をつくば市総合交通政策課と訪問

11月12日：高校問題フォーラム（つくば市役所）

2023年11月12日つくば市役所

### (4) 活動内容

県立高校の新設を知事、教育庁へ要望する一方で、現時点でつくばエリアから通学できる公立高校の選択肢を増やすための対策に取り組んだ。

#### ①定員割れの県立高校への通学利便性の向上

つくばスの時刻表見直しは2024年4月に実施されることに伴い、つくば・サイエンス高校、荃崎高校への通学利便性を向上できないか、つくば市総合交通政策課と検討した。

荃崎高校前バス停へのつくばスコース延伸は難しいが、現在のコースで荃崎高校に近い所へバス停を移設することは可能と確認。フレックス制の登下校に合う時間帯について荃崎高校から情報提供を受け、時刻表に反映された。つくばサイエンス高校にはバス停があるが、始業時間に間に合わないので、時刻表を修正するよう保護者有志からも要望を出し、時刻表に反映された。

#### ②既存校への普通科増設

高校問題フォーラム及び谷田部地区区長会の意見交換で高校不足への対策としてつくばサイエンス高校への普通科併設が地域のニーズに合っており、財政負担増もなく、すぐにできることであり、ぜひ進めて欲しいとの要望を受けたため、予算委員会の質疑で提案を行った。

### (5) 成果等

2024年4月より「荃崎高校北」バス停が新設され、「つくばサイエンス高校前」の到着時間が修正された。

つくばサイエンス高校への普通科新設はサイエンス高校になってまだ2年目のため、すぐ実現は出来ず、検討すると答弁。新年度もつくばサイエンス高校の志望者が少なかったため、引き続き地域住民の意見を聞きながら、普通科併設を求めていく。

### 3 外国人が暮らしやすい地域社会の形成について

#### (1) 目的

日本に暮らす外国人の権利保障には大きな課題があり、国の制度の問題が大きいが、日本語学習支援や働きやすい職場づくり、外国人の人権を守る地域の実現には、自治体の果たす役割も大きいため、茨城県の取組を推進する。

特に外国人児童生徒への日本語学習支援が不足しており、中学卒業後に高校進学できず人生設計が描けず、犯罪に巻き込まれるなど深刻な問題となっている。この問題を改善するため、茨城県として外国人の子ども達が茨城で教育を受ける権利と機会を保証される環境を作ることにより、日本人も外国人も共に住みよい地域社会を実現する。

#### (2) 活動時期

2023年7月～2024年3月

#### (3) 主な調査先

7月19日：外国人技能実習生の研修会社担当者から聴取（オンライン）

11月28日：NPO コモンズで外国人児童生徒支援について聴取（常総市）

12月10日：ボランティア団体の支援者より意見聴取（オンライン）

#### (4) 活動内容

誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会において、「外国人材の積極活用」が項目の一つに上がったため、外国人技能実習生の受入研修を行っている会社の社員、外国人児童生徒への日本語学習支援 NPO、ボランティア団体の方に現状と課題について話を伺った。

いただいた意見を元に、特別委員会および予算委員会、一般質問で質疑、提案を行った。

#### (5) 成果等

①特別委員会の最終提言に以下の項目が取り入れられた。

- ・外国人労働者へのハラスメントや人権問題を防ぐため、行政が主体的に契約や労働環境をチェック
- ・言葉が通じず不安な外国人労働者のための多言語サポーターによる相談体制
- ・外国人児童生徒への日本語指導教員の配置、高校受験を見据えた細やかな学習支援、保護者の日本語学習支援

②2024年度予算に以下の項目が取り入れられた。

- ・県立高等学校に外国人生徒支援校5校を新たに指定し日本語指導を充実
- ・外国人版いばらき幸福度指標の策定（働きやすさ・住みやすさ・教育等）

なお、外国人の状況は地域によって異なるため、文部科学省では多様な支援に使える補助制度を設けているが、茨城県が補助の一部を負担する間接補助となっており、茨城県では市町村がその補助を使えない状況が続いている。教育長に対し、予算委員会や一般質問で提案したが、未だ理解を得られていない。引き続きこの点について、地域の声を集め、提案していく。

## 4 東海第二原発の防災対策、安全対策について

### (1) 目的

安全対策工事と広域避難計画の策定が進む(株)日本原子力発電の東海第二発電所について、再稼働に向けた状況や問題点を調査して広く県民に知らせ、原発再稼働の是非について県民一人一人が判断できる状況を作る。

### (2) 活動時期

2023年4月～2024年3月

### (3) 主な調査先

- 4月9日：つくば国際会議場「原発再稼働～葬られた過酷事故の教訓～」講演会
- 6月4日：ひたちなか文化会館、いばらき未来会議東海第二原発意見交換会
- 7月14日：情報公開請求、不服審査請求について研修
- 9月16日：たんぼぼ舎、放射能拡散シミュレーション学習会 講師上岡直見氏
- 10月21日：茨城県青少年会館、被ばく労働訴訟と福島原発事故の避難の実態
- 10月22日：吾妻交流センター、被ばく労働訴訟と放射線被ばくの健康影響
- 1月28日：鹿嶋市中央公民館、東海第二原発について意見交換会

### (4) 活動内容

- ・各地域の会議で県議会での東海第二原発再稼働問題の議論について話題提供し、東海村、ひたちなか市、那珂市、水戸市など、30km圏内の住民、議員、原発技術者等と情報交換を行った。
- ・情報公開請求で入手した広域避難計画に係る資料の一部非公開部分について、不服審査請求の書き方を学んだ。情報公開請求の不服審査は審査委員が資料の原物をみて判断するインカメラ方式で、裁判よりも使いやすい。
- ・福島原発事故後の除染や工事に従事して白血病を発症し、労務災害の認定を受けたが東京電力が放射線被ばくの影響を認めないため訴訟を起こしている人から、被曝労働の実態と東京電力の無責任体制について話を聴いた。
- ・福島原発事故の際、原発の近くの病院に勤務していて、患者さんと共に避難した方から、当時の混乱した状況の話を聴き、複合災害時の広域避難は特に病院や福祉施設では計画のように実際はとて出来ないことを実感した。

### (5) 成果等

各学習会や意見交換会で得た情報を元に、一般質問や予算委員会、防災環境産業委員会において東海第二原発の安全対策、広域避難計画について質問した。

また、その結果を県議会レポートや意見交換会で報告した。



2024年1月28日鹿嶋市中央公民館

## 5 困難な問題を抱える女性の支援について

### (1) 目的

DV 被害や性犯罪被害、予期せぬ妊娠など、女性が社会的に困難な状況になった時に支援する体制は不十分であり、非正規雇用の拡大による女性の貧困はシングルマザー家庭の子ども達の貧困でもあり、十分な養育、教育が受けられず非常に深刻な問題である。女性支援新法が 2024 年 4 月に施行されるが、この法律の理念が十分に生かされ、現状が改善されるためには、行政がしっかり役割を果たし、支援団体との一層の連携が重要である。そこで、既存の支援団体から現状と課題を伺い、行政の役割を果たせるよう提案を行う。

### (2) 活動時期

2024 年 1 月～3 月

### (3) 主な調査先

- 1 月 8 日：女性支援新法学習会
- 1 月 15 日：NPO らいずメンバーの話を聴く
- 1 月 30 日：NPO ライフパートナーつくば訪問
- 1 月 31 日：つくば警察署刑事課訪問
- 2 月 21 日：NPO コモンズ水戸事務所 女性支援新法パブコメ学習会



2024 年 2 月 21 日  
NPO コモンズ水戸事務所

### (4) 活動内容

- ・学習会で新法成立までの経緯や、先進自治体の支援の例、NPO の居場所事業等について聴き、自治体の役割や支援団体との連携強化など、新法施行の効果と力を入れるポイントについて学習した。
- ・NPO らいずより、新法施行に向けた県の計画と、これまで取り組んできたことや県との連携における課題等について意見を伺った。
- ・つくば市内で相談を行っている NPO で女性相談の状況について伺った。若者が妊娠や性被害に遭っても行政や警察に相談しようとは思わない、相談できることも知らない、という女子大学生の話も聴けた。
- ・つくば警察署で性暴力被害や DV 被害に対する対応の手続きや被害者支援の仕組みについて確認した。このような配慮がされていることが住民に周知されておらず、警察への相談をためらう被害者が多いこと、周知を工夫することで被害者を守り、犯罪の抑止にもつながると思われた。
- ・「茨城県困難な問題を抱える女性支援計画（案）」のパブリックコメントが行われるにあたり、協力いただく NPO や県民への周知が重要と考え、青少年家庭課と NPO コモンズに提案した結果、学習会が開催された。

### (5) 成果等

パブコメ学習会に多くの支援団体や有志県民、県議会議員等が参加し、各現場での状況を出し合い、質疑応答や意見交換ができた。問題意識を共有し、新法施行後の各自の役割を確認でき、今後の連携につながった。

## 6 広報活動

### (1) 目的

県議会における活動の様子や議会の状況を県民に知らせるため、県議会レポートを定例会ごとに発行した。

### (2) 活動時期

2023年7月、11月、2024年2月

### (3) 活動内容

うののぶこ県議会レポート Vol.2、3、4を作成し、新聞折り込みなどで配布した。

### (4) 成果等

レポートを読んだ住民の方々から「県政のことが良く分かるようになり、身近になった」「洞峰公園の無償譲渡の経緯が良く分かった」「つくばサイエンス高校への普通科併設は是非進めて欲しい」等の感想・ご意見をいただいた。



